

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,741,056	流動負債	4,886,944
現金及び預金	1,539,649	買掛金	375,665
売掛金	478,665	短期借入金	1,847,000
商品	34,468	一年内返済予定の長期借入金	1,164,842
食材	98,898	リース債務	6,149
貯蔵品	12,799	未払金	198,927
前払費用	213,570	設備購入割賦未払金	175,901
未収入金	50,481	設備購入未払金	52,450
関係会社短期貸付金	303,846	未払法人税等	339,610
その他の貸倒引当金	13,593	未払消費税等	98,059
貸倒引当金	△4,917	未払消費税等引当金	168,388
固定資産	8,330,502	賞与引当金	65,270
有形固定資産	5,219,360	預り金	328,721
建物	1,426,747	前受収益	38,570
構築物	23,604	資産除去債務	7,782
機械及び装置	366	その他の負債	19,604
車両運搬具	3,343	固定負債	2,500,856
工具器具備品	131,714	長期借入金	1,562,210
土地	3,609,625	リース債務	22,231
リース資産	18,182	設備購入長期割賦未払金	311,615
建設仮勘定	5,775	退職給付引当金	176,633
無形固定資産	198,581	役員退職慰労引当金	142,370
ソフトウェア	170,647	預り保証金	99,558
電話加入権	15,603	長期未払金	95,000
水道施設利用権	197	長期前受収益	91,238
のれん	12,133	負債合計	7,387,800
投資その他の資産	2,912,561	純 資 産 の 部	
投資有価証券	43,231	株主資本	3,682,357
関係会社株式	499,010	資本金	3,182,385
長期貸付金	1,885	資本剰余金	2,472,098
関係会社長期貸付金	519,246	資本準備金	147,735
長期前払費用	19,531	その他資本剰余金	2,324,362
繰延税金資産	114,588	利益剰余金	△1,961,777
敷金保証金	1,631,973	利益準備金	12,633
関係会社長期未収入金	83,864	その他利益剰余金	△1,974,411
出資金	210	繰越利益剰余金	△1,974,411
関係会社出資金	1,000	自己株式	△10,349
その他の	289	評価・換算差額等	1,401
貸倒引当金	△2,271	その他有価証券評価差額金	1,401
資産合計	11,071,559	純資産合計	3,683,759
		負債純資産合計	11,071,559

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		11,327,758
売上原価		3,495,713
売上総利益		7,832,044
販売費及び一般管理費		8,264,510
営業損失		432,465
営業外収益及び配当金 受取利息及び配当金 受取地代家賃 助成金の収入 その他	32,841 6,201 201,236 20,873	261,153
営業外費用 支払利息 支払手数料 貸収原価 その他	61,117 54,312 5,832 121	121,384
経常損失		292,696
特別利益 固定資産売却益	18	18
特別損失 固定資産除却損 関係会社株式評価損 減損 貸借契約解約損	1,902 116,064 114,494 51,807	284,269
税引前当期純損失 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	55,242 6,578	576,947
当期純損失		638,768

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当 期 首 残 高	3,182,385	147,735	2,324,362	2,472,098
当 期 変 動 額				
当 期 純 損 失				
自 己 株 式 の 取 得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-
当 期 末 残 高	3,182,385	147,735	2,324,362	2,472,098

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利益準備金	その他利益剰余 金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高		12,633		△1,335,642	△1,323,008
当 期 変 動 額					
当 期 純 損 失		△638,768	△638,768		△638,768
自 己 株 式 の 取 得				△1,283	△1,283
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計		△638,768	△638,768	△1,283	△640,051
当 期 末 残 高	12,633	△1,974,411	△1,961,777	△10,349	3,682,357

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△6,539	△6,539	4,315,869
当 期 変 動 額			
当 期 純 損 失			△638,768
自 己 株 式 の 取 得			△1,283
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,941	7,941	7,941
当 期 変 動 額 合 計	7,941	7,941	△632,110
当 期 末 残 高	1,401	1,401	3,683,759

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記は、会社法及び会社計算規則に基づき記載しております。

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品・食材

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

②貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	10年～39年
構築物	10年～15年
機械及び装置	4年～15年
工具器具備品	5年～8年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
のれん	5年

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

④長期前払費用

契約内容に応じて均等償却しております。なお、償却期間は契約期間によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

⑤退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

発生年度に全額を費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の主な事業は、顧客からの注文に基づく飲食サービスを提供することによる収益であります。当該サービスの提供による収益は、顧客へ料理を提供し、対価を受領した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、計算書類への影響はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 114,494千円

固定資産 5,417,941千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、焼肉レストランを中心に直営店を安楽亭業態110店、七輪房業態19店その他業態6店と多数運営をしており、有形固定資産及び無形固定資産の残高合計が5,417百万円（総資産の49%）を占めていることから、計算書類に対する金額的な重要性は高くなっております。当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループについては、減損の兆候を識別し、該当店舗の割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積り減損損失の認識の判定を行っております。割引前将来キャッシュ・フローの総額が店舗固定資産の帳簿価額に満たないものについては、回収可能価額を見積り、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

減損損失の認識及び測定に際して用いた将来キャッシュ・フローは、翌年度の計画を基礎としておりますが、計画は店舗ごとに策定し、店舗ごとの計画については、新型コロナウイルス感染症の流行前の売上実績、緊急事態宣言等の解除による影響、立地、出店形態といった各店舗ごとの状況を踏まえて作成しております。また、新型コロナウイルス感染症の影響については、概ね正常化しているとの仮定を見込んでおり、売上回復への影響度合いを踏まえて作成しております。

店舗ごとの営業損益の計画には、重要な判断や不確実性の伴う重要な会計上の見積りが含まれません。

これらの見積りにおいて用いた仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降の計算書類において追加の減損損失が発生する可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 114,588千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積り額に依存しており、当該見積りは事業計画を基礎としております。上記固定資産の減損に記載の通り、新型コロナウイルス感染症の影響が正常化しているとの仮定が、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌会計年度において、回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

5. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,655,040千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
関係会社に対する短期金銭債権	54,765千円
関係会社に対する短期金銭債務	412,188千円
(3) 担保提供資産と対応する債務	
① 担保提供資産	
建物	380,543千円
土地	3,609,625千円
投資有価証券	43,214千円
敷金及び保証金	242,363千円
計	4,275,746千円
② 対応する債務	
短期借入金	1,800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,032,370千円
長期借入金	1,347,214千円
計	4,179,584千円

(4) 保証債務

以下の関係会社の借入に対し連帯保証を行っております。

株式会社アークミール 2,155,728千円

7. 損益計算書に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益の額	11,327,758千円
(2) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	365,320千円
仕入高	3,769,709千円
営業取引以外の取引による取引高	30,518千円

(3) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物 工具器具備品	埼玉県 (3件)	9,278
		東京都 (12件)	46,887
		千葉県 (1件)	1,719
		神奈川県 (11件)	43,752
		栃木県 (1件)	3,408
		静岡県 (5件)	9,448

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び閉店の意思決定をした資産グループのうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(114,494千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

店舗

建物及び構築物	103,471千円
工具器具備品	11,022千円
計	114,494千円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.54%で割り引いて算定しております。

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,617	189	-	1,806

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	189株
-----------------	------

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、減損損失、役員退職慰労引当金、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、有形固定資産過大計上であります。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事 者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社を含む)	(株)北与野エステート(注3)	埼玉県さいたま市中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 直接 4.97	不動産賃貸の等役員兼任し	不動産の賃借(注2)	79,388	前払費用 敷金及び保証金	7,178 153,783
	(株)サリックストラベル(注4)	埼玉県さいたま市中央区	50,000	飲食店経営	被所有 直接 0.00	不動産賃貸の等役員兼任し	ロイヤルティ収入、暖簾店収入(注6)	15,858	預り保証金	33,500
	(株)豊山開発(注5)	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 12.59	不動産賃貸の等役員兼任し	不動産の賃借(注7) 店舗の建築、改修(注8)	5,832 143,542	前受収益 預り保証金 未払金	534 1,458 43,648

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ	茨城県五霞町	100,000	食材加工業 販売業 運送業	所有 直接 100.0	兼任 1名	当社仕入先	食材の仕入等(注9) 短期貸付の返済 長期貸付金の返済 受取利息(貸付金)	3,521,213 320,000 63,236 22,927	買掛金 未払金 短期貸付金 長期貸付金 未収収益(貸付金)	321,195 34,159 243,236 519,246 19
子会社	(株)アークミール	埼玉県さいたま市中央区	10,000	飲食店経営	所有 直接100.0	兼任 1名	資金の貸付及び債務保証	債務保証(注10) 短期貸付の返済(注11) 受取利息	2,155,728 300,000 4,351	- 短期貸付金	- -

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
2. 当事業年度において、当社は本社事務所及び店舗不動産(1店舗)を(株)北与野エステートより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
 3. 当社代表取締役社長柳先及びその近親者が(株)北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
 4. 当社代表取締役社長柳先の近親者が(株)サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
 5. 当社代表取締役社長柳先及びその近親者が豊山開発(株)の株式を100%直接所有しております。
 6. ロイヤルティ収入、暖簾店収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております。
 7. 当社は豊山開発(株)に不動産(1棟)を賃貸しております。不動産の賃貸については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
 8. 店舗の建築、改修については、事前に経済合理性、価格の妥当性を評価し、相見積りを取得し総合評価を行った上で決定しております。
 9. 食材の仕入等は、市場の実勢価格を参考として取り決めております。
 10. 借入に対し債務保証しております。また、取引金額は期末時点の保証残高であります。
 11. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,723円29銭
 (2) 1株当たり当期純損失 298円81銭

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純損失	638,768千円
普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式に係る当期純損失	638,768千円
普通株式の期中平均株式数	2,137,707株